

公共施設評価シート

施設名称

恩田運動公園野球場

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		10	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

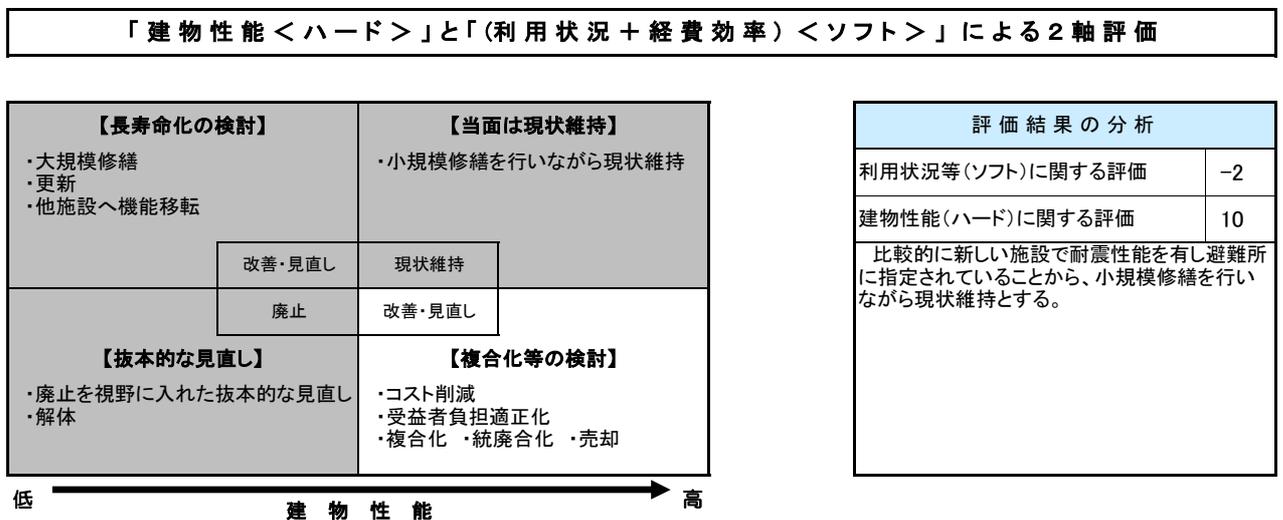
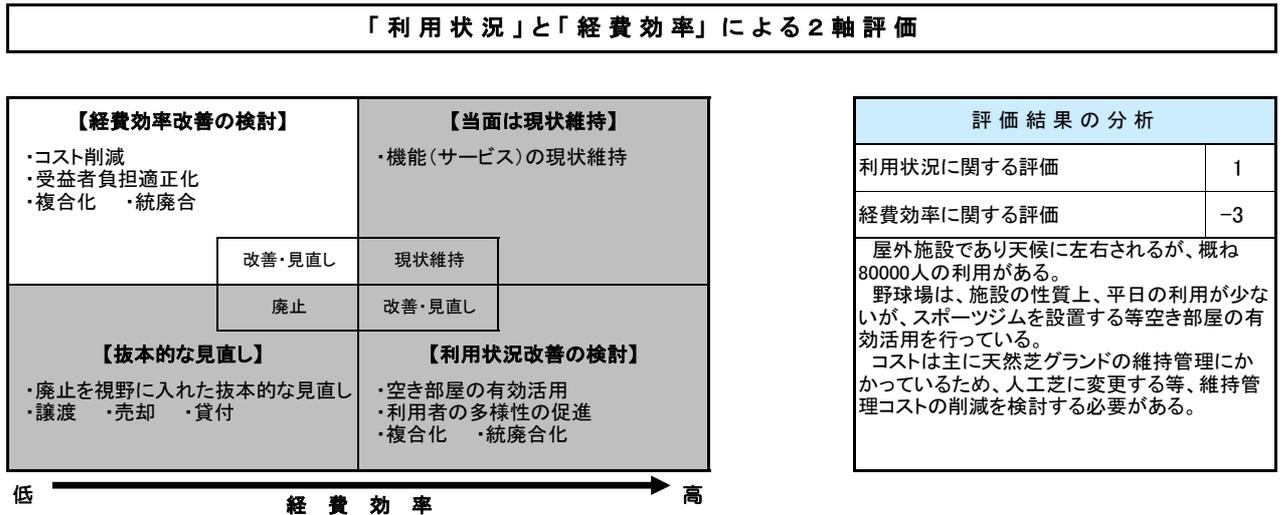
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析

当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。
 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。
 近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しいと考える。

公共施設評価シート

施設名称

恩田運動公園陸上競技場(メインスタンド)

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

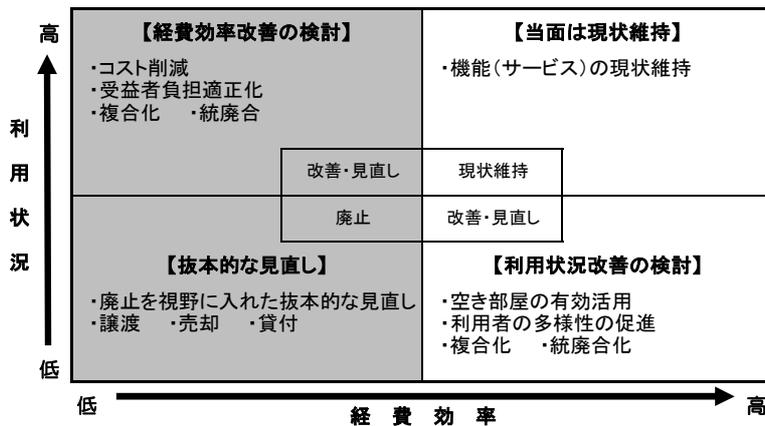
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

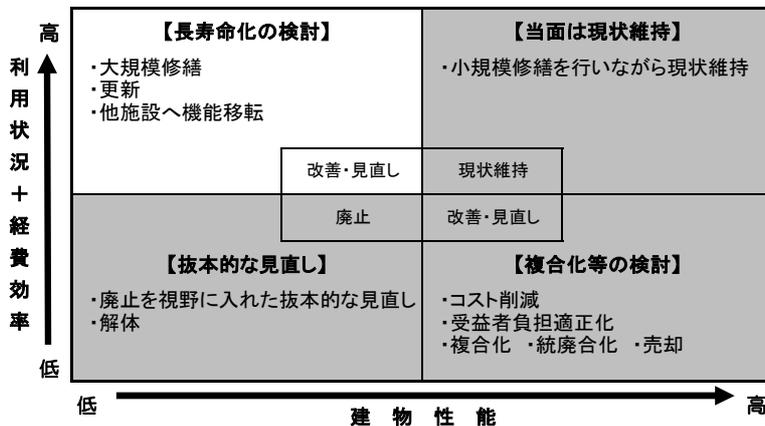
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	3
屋外施設であり天候に左右されるが、概ね10000人の利用がある。陸上競技場は、施設の性質上、平日の利用が少ない。施設としての専門性が高いため、利用者の多様性の促進を図るためにも多用途で使用できるような改修を検討する必要がある。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	-3
昭和15年に開場した老朽化した施設のため、メインスタンドは廃止し、解体した上で、多目的スペースと併せて建設することを恩田スポーツパーク構想の中で検討する。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しいと考える。	

公共施設評価シート

施設名称

旧恩田運動公園水泳プール

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円~600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-2	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

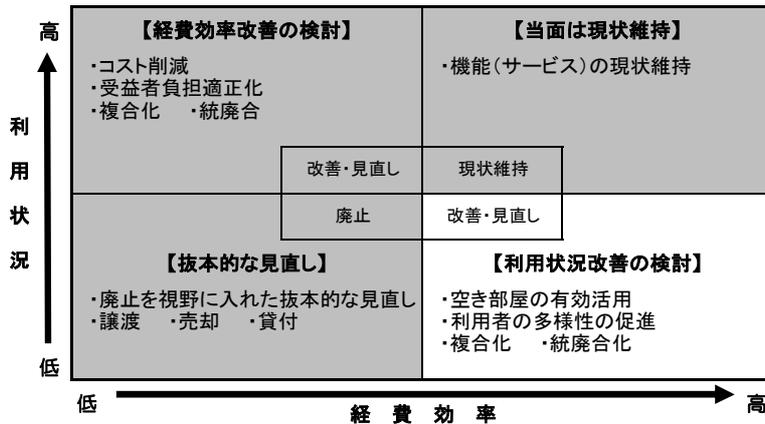
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

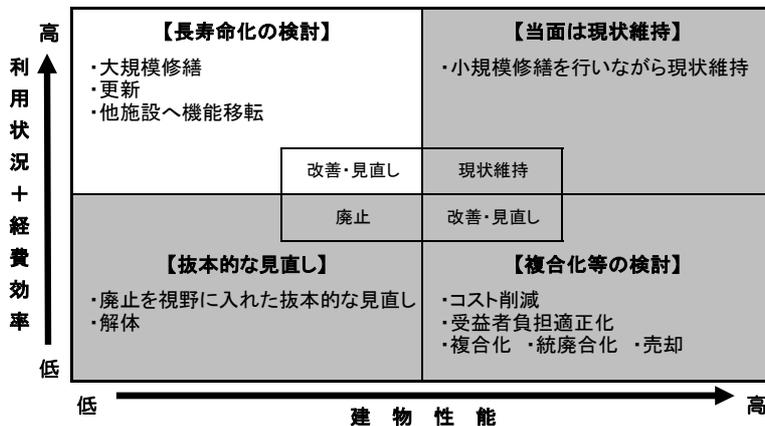
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-1
経費効率に関する評価	2
<p>屋外施設で夏季2カ月間の開館ということもあり、天候に左右されるが、概ね3000人の利用がある。</p> <p>その内、約8割が小人の利用。</p> <p>多くの監視員を配置する等、安全管理に係る費用が多額となる半面、入場料が安価である。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	-2
<p>耐用年数も経過し老朽化が著しい施設。</p> <p>機械設備は、補修部品の供給もなくなったため、早急な交換が必要。(更新費用6000万円)</p> <p>今後、維持管理するためには多額の費用が必要となることから、恩田運動公園水泳プールは一旦廃止。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高

評価結果の分析
<p>当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。</p> <p>「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。</p> <p>市内には、既に民間施設が4カ所運営されているため、法の目的である同種のスポーツは市内で親しむことは可能</p> <p>近隣公共施設への機能移転については老朽化した学校プールとの統廃合を検討していく。</p>

公共施設評価シート

施設名称

西部体育館

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		1	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

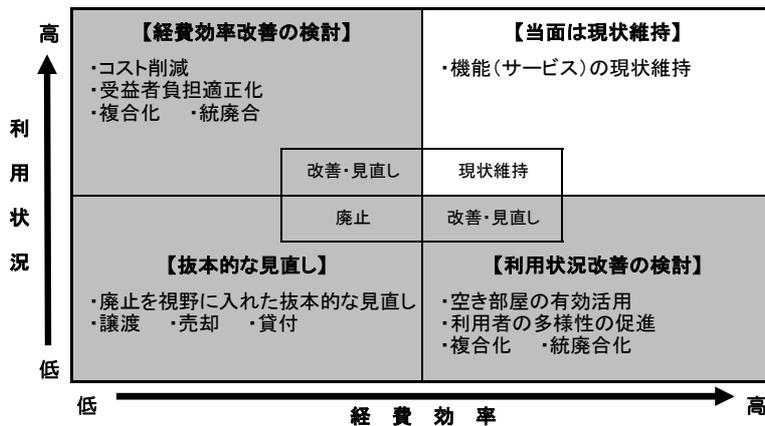
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

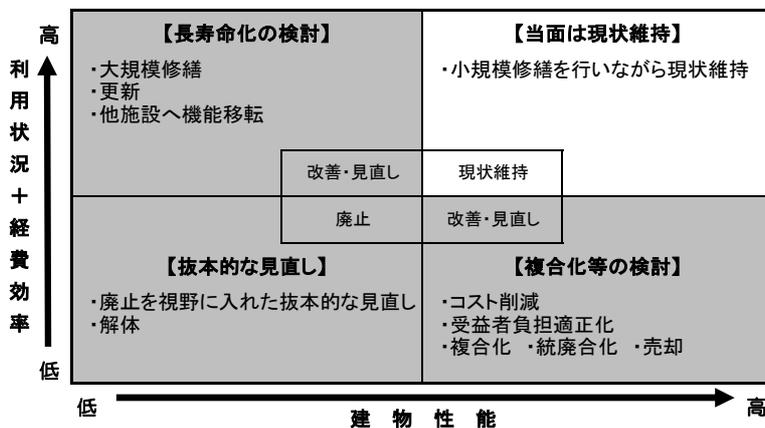
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	2
経費効率に関する評価	2
<p>概ね50000人の利用がある。 平日は学校体育施設の利用ができないため利用が多く、休日も大会利用が多く利用率は高い。 以上のことから、当面は現状維持とする。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	4
建物性能(ハード)に関する評価	1
<p>耐震診断を行い安全性を確認する必要があるが、利用が多いため小規模修繕を行いながら現状維持とする。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。 近隣公共施設への機能移転の可能性については、利用状況を勘案し、周辺の類似施設との統廃合を検討していく。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

武道館

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		4	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		11	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

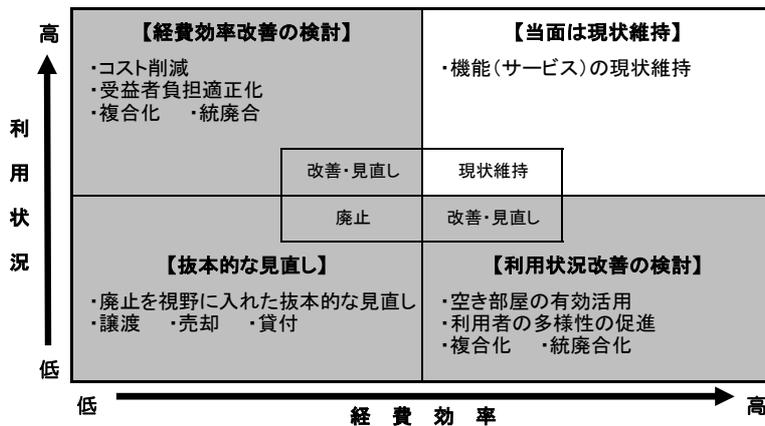
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

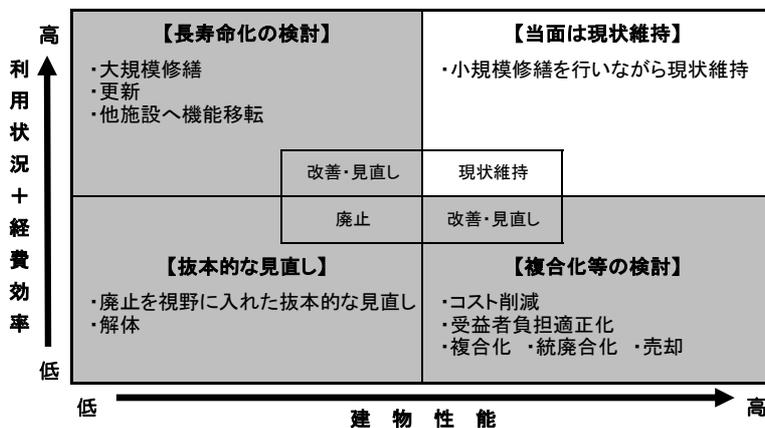
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	4
概ね30000人の利用がある。 平成28年には空調設備改修を行ったことから、多目的利用を検討・促進することにより利用率の向上を図る必要がある。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	5
建物性能(ハード)に関する評価	11
耐震性能を有していることから、小規模修繕を行いながら現状維持とする。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。 近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しいと考える。	

公共施設評価シート

施設名称

中央公園弓道場

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		4	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		9	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

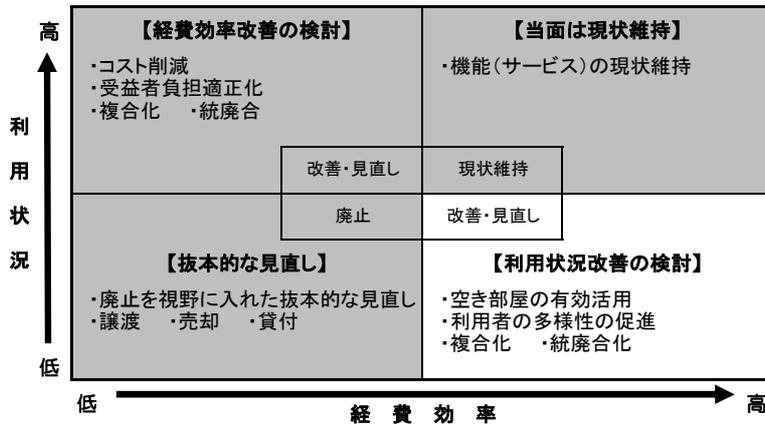
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

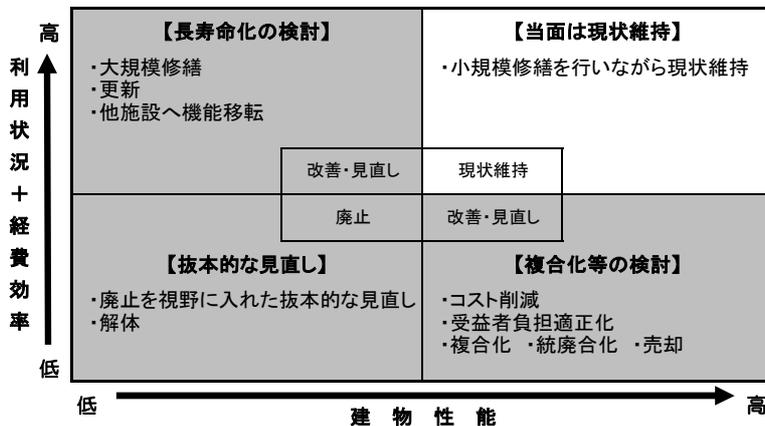
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-3
経費効率に関する評価	4
概ね12000人の利用がある。弓道場は、施設の性質上、専門性が高く利用者の多様化は難しいと考える。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	9
耐震性能を有していることから、小規模修繕を行いながら現状維持とする。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、専門性の高い施設であるため難しいと考える。	

公共施設評価シート

施設名称

中央公園テニスコート

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		1	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		12	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

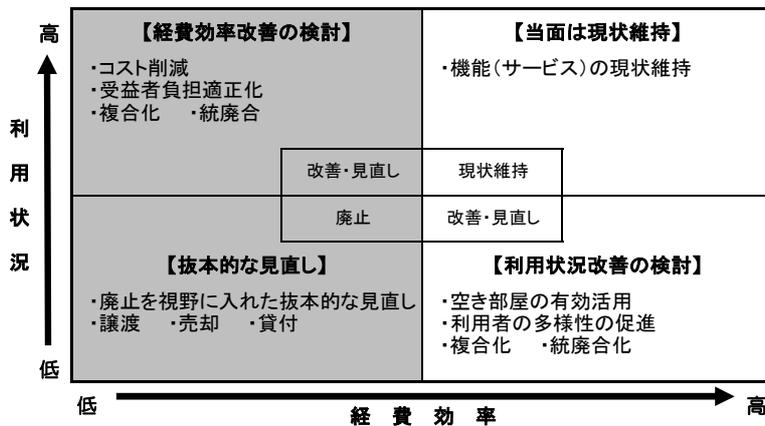
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

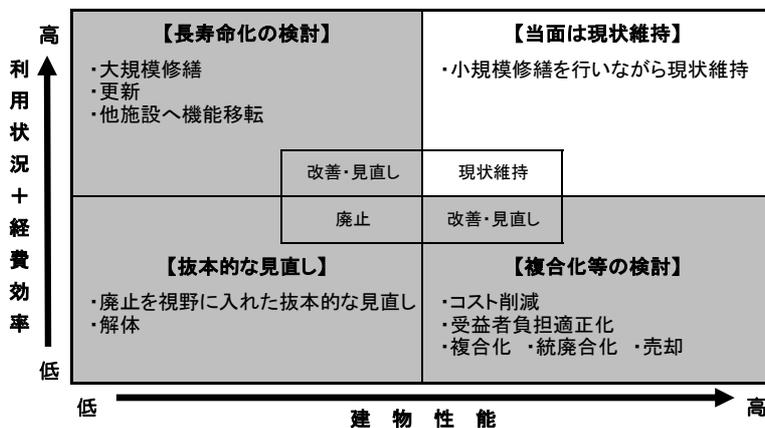
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	1
屋外施設であり天候に左右されるが、概ね100000人の利用がある。 大規模大会が可能なコート数を備えた施設であり利用率も高い。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	12
耐震性能を有していることから、小規模修繕を行いながら現状維持とする。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。 近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しいと考える。	

公共施設評価シート

施設名称

東部体育広場(クラブハウス等)

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		4	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

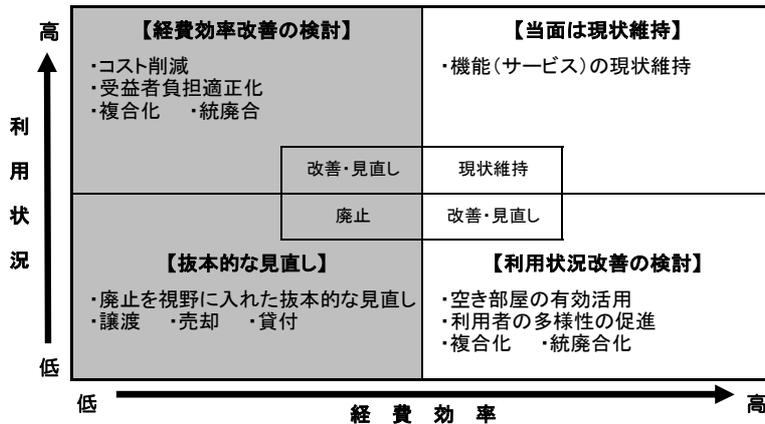
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的な管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

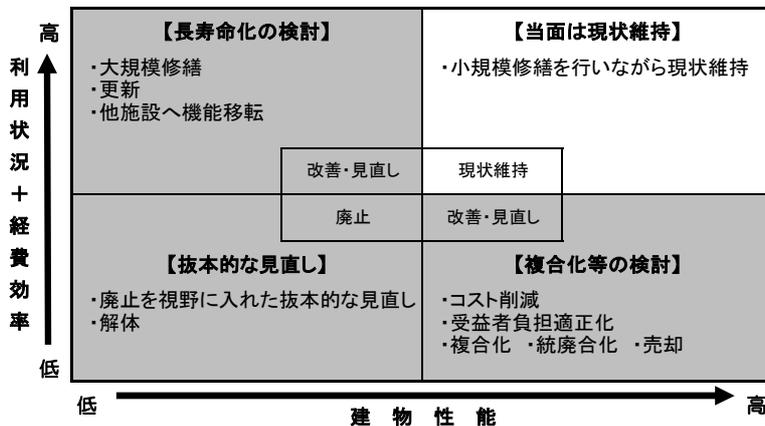
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	3
屋外施設であり天候に左右されるが、概ね40000人の利用がある。 東部体育広場は、施設の性質上、平日の利用が少ない。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	4
体育広場のクラブハウス、倉庫、トイレである。平成30年度に雨天後利用を早期に開始できるよう暗渠排水を施工するなどの改修工事を実施しているため、今後は小規模修繕を行いながら現状維持とする。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ● 高
法令等の設置義務	低 ● 高
行政関与の必要性	低 ● 高
施策上の必要性	低 ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ● 高

評価結果の分析	
当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。 近隣公共施設への機能移転の可能性については、平成30年に暗渠排水を施工するなど改修を実施したこと、大規模施設であること等から難しい。	

公共施設評価シート

施設名称

俵田翁記念体育館

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震改修済(1981年以前に建設された施設で、耐震改修済)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		10	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

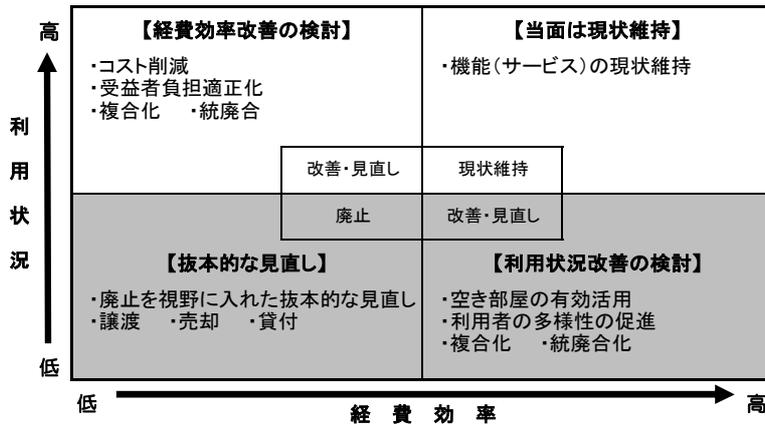
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	0
<p>概ね60000人の利用がある。 平日は学校体育施設の利用ができないため利用が多く、休日も大会利用が多く利用率は高い。 以上のことから、当面は現状維持とする。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	10
<p>平成30年度、令和元年度に休館し耐震改修工事を実施。 耐震性能を有し避難所に指定されていることから、小規模修繕を行いながら現状維持とする。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。 近隣公共施設への機能移転の可能性については、学校体育施設等が考えられるが、平日利用、休日の大会利用を考慮すると難しいと考える。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

楠若者センター

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

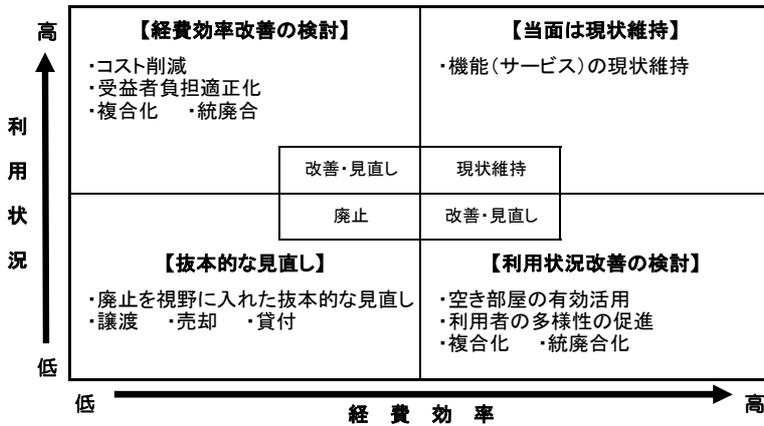
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

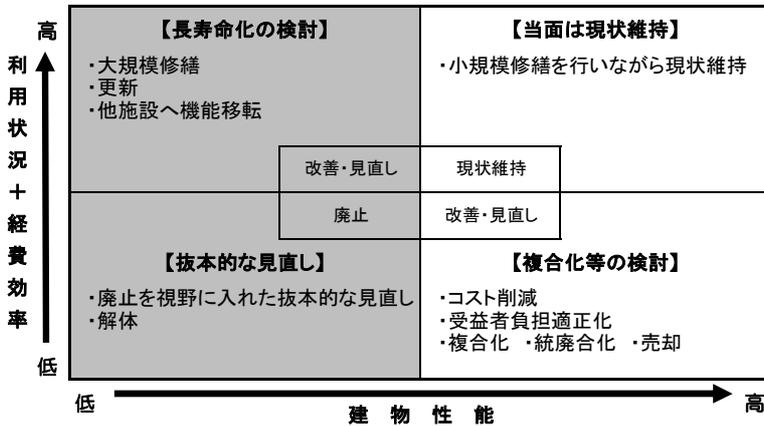
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	0
<p>概ね10000人の利用がある。 北部に位置するため平日の利用が少ない上、利用される団体の構成員も少ないことから建物規模に対し利用者が少ないと考えられる。土日は、市内からの利用者がある。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	3
<p>耐震性を有し避難所として指定された施設である。 利用率等を考慮した上で、今後の方向性を検討する必要がある。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>当該施設は、「スポーツ基本法」に基づいた、スポーツ施設として整備された施設である。 「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。 近隣公共施設への機能移転の可能性については、利用状況等を鑑み、近隣の学校施設との統廃合を検討する必要がある。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

サンライフ宇部

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%～100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		4	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		4	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

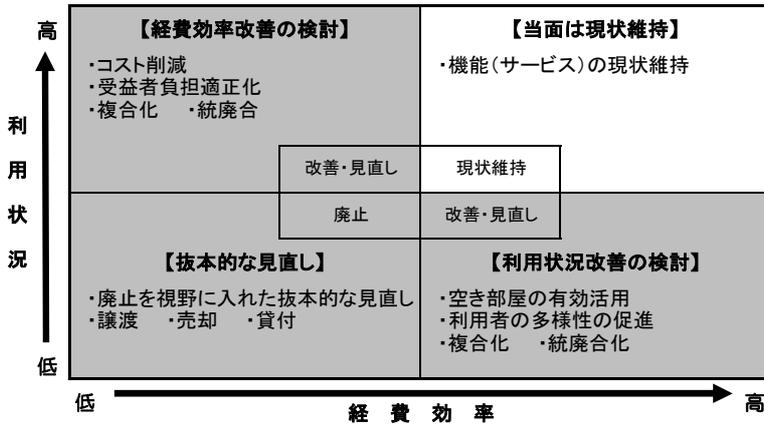
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

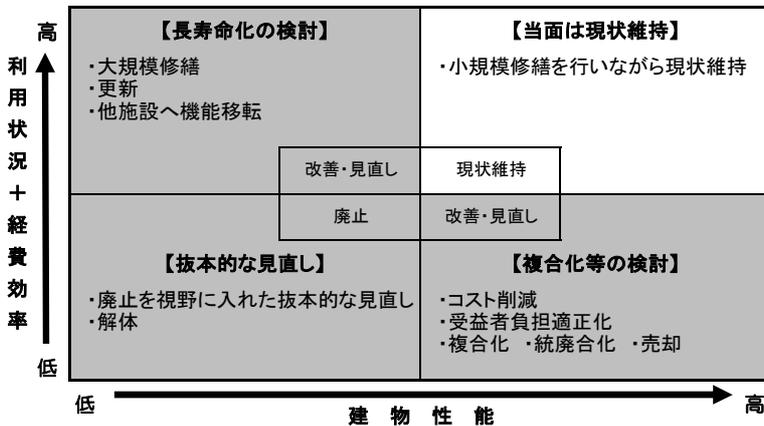
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	4
経費効率に関する評価	2
<p>施設の利用状況については、体育館及びトレーニング室の稼働率が高く、利用者数も施設全体のおよそ80%を占めており、市民からの一定のニーズがあると考えられる。一方で、会議室や教養文化室の稼働率が低い。今後10年以内に、西部体育館との統合を検討する。</p> <p>また、供用日数等減の理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年3月4日から同月31日まで施設休館を実施した影響によるものである。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	6
建物性能(ハード)に関する評価	4
<p>本館については耐震性に問題はなく、建築年数が30年以上経過しているものの、これまで適切に修繕、改修、更新を行ってきたため外壁、設備等に現状で問題はない。</p> <p>ただし、体育館は、特定天井(吊り天井)であり、大規模地震の際の安全性が懸念される状態にあるため、今年度耐震化改修工事を実施予定。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高

評価結果の分析	
<p>かつて雇用保険事業の一つであった雇用福祉事業により整備された施設であり、旧雇用促進事業団(後に旧雇用・能力開発機構に移行)が昭和60年に設置し、平成15年に本市と売買契約を締結したことにより、本市が取得した施設である。当初は売買契約に基づき施設の用途制限(5年以上は中高年齢者に密接したサービスを提供する福祉施設として事業を行う)があったが、現在は制限がない。今後10年以内に、西部体育館との統廃合を検討する。</p> <p>現在は、市民の文化教養施設としても利用されていることから、統廃合の際は、他施設との調整を図っていく。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

パルセンター宇部

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	体育館以外の施設を約4ヶ月間利用停止したため評価対象外
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	-	-	評価対象外
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		6	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

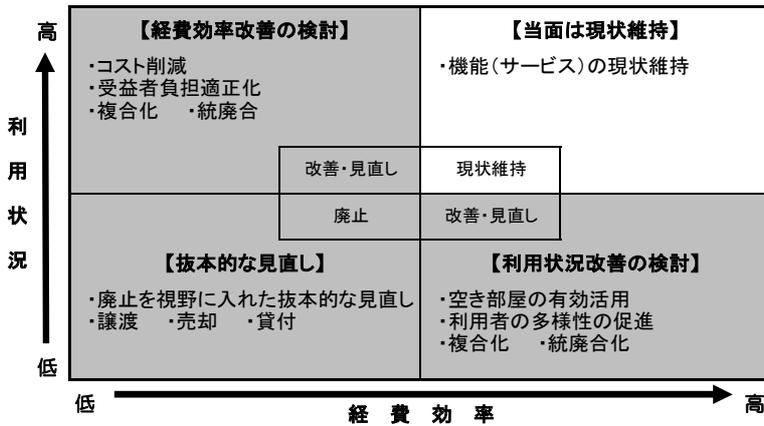
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転できない

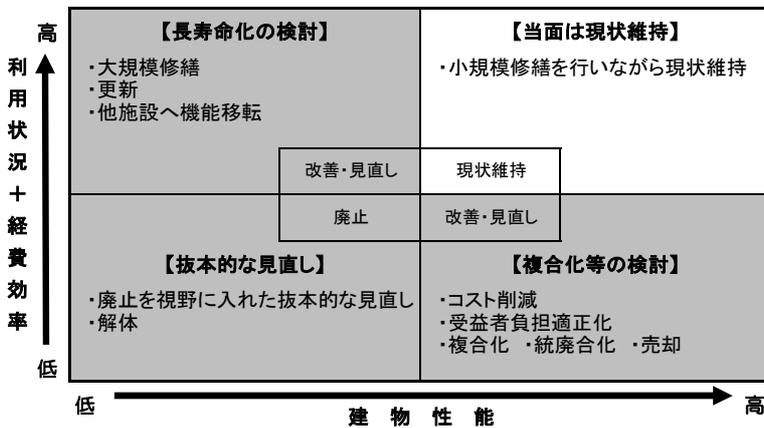
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	1
経費効率に関する評価	2
<p>施設の利用状況については、体育館の稼働率が高く、利用者数も施設全体のおよそ80%を占めており、市民等からの一定のニーズがあると考えられる。会議室等の稼働率が低かった要因は、空調設備の全面更新工事に伴い、体育館以外の施設を約4ヶ月間利用停止したこと、また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年3月4日から同月31日まで臨時休館を実施した影響によるものである。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	6
<p>本館については耐震性に問題はなく、建築から20年以上経過しているが、これまで適切に修繕、改修を行ってきたため建物の躯体に現状で問題はないが、空調設備が老朽化し、故障が頻発していたため、全面更新を実施した。また、体育館は特定天井(吊り天井)であり、大規模地震の際の安全性が懸念される状態にあるため、耐震化に向けた設計業務を行う予定である。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>かつて雇用保険事業の一つであった雇用福祉事業により整備された施設であり、旧雇用促進事業団(後に旧雇用・能力開発機構に移行)が平成8年に設置し、平成15年に本市と売買契約を締結したことにより、本市が取得した施設である。売買契約に基づき施設の用途制限(譲渡から30年間は、勤労者の文化教養、研修、スポーツ交流の施設として維持管理を行う)があるため、令和8年1月までは、施設の廃止等を行う場合は、厚生労働省職業安定局雇用開発企画課(現在の担当機関)の承認が必要となる。そのため、令和8年2月以降に本施設の方向性を検討することとなる。</p>	